

平成26事業年度

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
4 積立金の明細	1 5
5 目的積立金等の取崩しの明細	1 5
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 6
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 8
8 役員及び職員の給与の明細	1 8
9 セグメント情報	1 9

貸借対照表

(平成27年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,026,257,997	未払金	3,037,074,769
たな卸資産	5,110,592	未払費用	3,071,097
未収金	1,516,796,952	前受金	57,151,243
前払金	11,433,401	短期リース債務	252,498,109
前払費用	12,270,120	預り金	19,235,717
流動資産合計	3,571,869,062	流動負債合計	3,369,030,935
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	15,882,891,243	資産見返運営費交付金	2,656,004,130
減価償却累計額	▲ 6,927,489,449	資産見返物品受贈額等	66,672,490
	8,955,401,794	建設仮勘定見返施設費	4,179,621,600
構築物	875,064,676		6,902,298,220
減価償却累計額	▲ 425,998,424	長期前受金	316,269,728
	449,066,252	長期リース債務	513,704,996
機械及び装置	881,970,117	固定負債合計	7,732,272,944
減価償却累計額	▲ 881,947,672	負債合計	11,101,303,879
	22,445		
車両運搬具	12,702,556	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 9,324,436	I 資本金	
	3,378,120	政府出資金	19,010,651,741
工具器具備品	7,396,348,008	資本金合計	19,010,651,741
減価償却累計額	▲ 5,268,111,531		
	2,128,236,477	II 資本剰余金	
土地	9,088,515,449	資本剰余金	5,866,706,669
建設仮勘定	4,179,621,600	損益外減価償却累計額	▲ 7,561,148,775
有形固定資産合計	24,804,242,137	損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 1,698,474,106
ソフトウェア	76,507,097		
電話加入権	4,032,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	80,539,097	前中期目標期間繰越積立金	10,220,245
3 投資その他の資産		積立金	164,157,226
権利金	83,971,095	当期末処理損失	47,165,594
その他	72,000	(うち当期総損失)	(47,165,594)
投資その他の資産合計	84,043,095	利益剰余金合計	127,211,877
固定資産合計	24,968,824,329	純資産合計	17,439,389,512
資産合計	28,540,693,391	負債純資産合計	28,540,693,391

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,655,843,494	
法定福利費	386,192,703	
福利厚生費	9,910,235	
退職手当	191,856,290	
雑給	733,089,282	
減価償却費	777,343,815	
外部委託費	570,351,317	
消耗品費	246,176,677	
賃借料	35,865,487	
修繕及び保守管理費	715,974,113	
水道光熱費	242,953,079	
旅費交通費	216,156,453	
図書、通信及び印刷費	57,271,739	
その他	236,310,978	7,075,295,662
一般管理費		
役員報酬	63,312,693	
給与・賞与及び手当	493,396,521	
法定福利費	72,934,680	
福利厚生費	1,596,631	
役員退職手当	12,079,200	
退職手当	21,392,545	
雑給	74,610,529	
減価償却費	63,347,186	
外部委託費	82,988,965	
消耗品費	5,367,874	
賃借料	2,007,913	
修繕及び保守管理費	53,608,013	
水道光熱費	16,784,097	
旅費交通費	24,763,667	
図書、通信及び印刷費	5,849,397	
その他	137,195,567	1,131,235,478
財務費用		
支払利息	42,897,780	42,897,780
経常費用合計		8,249,428,920

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,950,088,906	
資産見返運営費交付金戻入	582,410,638	7,532,499,544
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入	5,890,238	5,890,238
受託収入		
政府受託収入	256,824,551	
その他受託収入	98,301,840	355,126,391
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	43,450,787	
計量法関係手数料	73,911,506	
依頼検査手数料	39,149,120	
微生物等売却収入	124,723,952	
その他収入	15,000,970	296,236,335
財務収益		
受取利息	170,889	170,889
雑益		5,470,948
経常収益合計		8,195,394,345
経常損失		54,034,575
臨時損失		
固定資産売却損	148,887	
固定資産除却損	9,183,774	9,332,661
臨時利益		
固定資産売却益	83,692	
資産見返運営費交付金戻入	8,784,000	
資産見返物品受贈額等戻入	255,391	9,123,083
当期純損失		54,244,153
前中期目標期間繰越積立金取崩額		7,078,559
当期総損失		47,165,594

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,669,799,626
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,254,989,598
運営費交付金収入	6,755,878,000
受託収入	322,383,198
手数料等収入	306,854,436
その他の収入	9,392,157
小 計	469,718,567
利息の受取額	170,889
利息の支払額	▲ 43,375,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,514,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 8,851,155,946
有形固定資産の売却による収入	83,824
施設費による収入	7,619,011,549
その他の投資活動による支出	▲ 22,176,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,254,237,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 244,746,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 244,746,467
IV 資金増加額 (▲減少額)	▲ 1,072,469,342
V 資金期首残高	3,098,727,339
VI 資金期末残高	2,026,257,997

損失の処理に関する書類

平成27年6月24日

[単位：円]

I	当期末処理損失		<u>47,165,594</u>
	当期総損失	47,165,594	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	47,165,594	<u>47,165,594</u>
III	積立金振替額		<u>10,220,245</u>
	前中期目標期間繰越積立金	10,220,245	
IV	利益処分額		
	積立金	10,220,245	<u>10,220,245</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,075,295,662		
一般管理費	1,131,235,478		
財務費用	42,897,780		
臨時損失	9,332,661	8,258,761,581	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	▲ 355,126,391		
手数料等収入	▲ 296,236,335		
財務収益	▲ 170,889		
雑益	▲ 5,470,948		
固定資産売却益	▲ 83,692	▲ 657,088,255	
業務費用合計			7,601,673,326
II 損益外減価償却相当額			535,333,011
III 損益外除売却差額相当額			3,400,933
IV 引当外賞与見積額			5,568,676
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 158,429,338
VI 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		246,889,651	
政府出資の機会費用		57,653,119	304,542,770
VII 行政サービス実施コスト			8,292,089,378

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。
仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

260,270,423 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,339,179,011 円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損失に与える影響額は16,501,219円であり、当該影響額を除いた当期総損失は30,664,375円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,026,257,997 円

資金の期末残高 2,026,257,997 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 225,794,381 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

703,397 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,026,257,997	2,026,257,997	—
(2)未収金	1,516,796,952	1,516,796,952	—
(3)未払金	(3,037,074,769)	(3,037,074,769)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当機構の木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
グローバル認証基盤整備事業（大型蓄電池システムの性能・安全性の試験評価拠点整備）	10,256,004,000	6,076,382,400

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 [単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,734,398,109	155,256,296	-	1,889,654,405	647,259,282	106,778,219	-	-	-	1,242,395,123	
	構築物	58,440,045	6,112,800	-	64,552,845	39,108,246	2,615,068	-	-	-	25,444,599	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,651,137	22,999	-	-	-	22,347	
	車両運搬具	10,171,036	2,531,520	-	12,702,556	9,324,436	614,623	-	-	-	3,378,120	
	工具器具備品	7,192,738,875	916,607,455	812,727,781	7,296,618,549	5,251,379,636	695,735,584	-	-	-	2,045,238,913	
	計	9,000,421,549	1,080,508,071	812,727,781	9,268,201,839	5,951,722,737	805,766,493	-	-	-	3,316,479,102	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,999,669,385	2,016,535,057	22,967,604	13,993,236,838	6,280,230,167	493,722,976	-	-	-	7,713,006,671	
	構築物	792,616,849	17,894,982	-	810,511,831	386,890,178	29,849,488	-	-	-	423,621,653	
	機械及び装置	938,425,292	-	61,128,659	877,296,633	877,296,535	-	-	-	-	98	
	工具器具備品	49,609,035	50,120,424	-	99,729,459	16,731,895	11,760,547	-	-	-	82,997,564	
	計	13,780,320,561	2,084,550,463	84,096,263	15,780,774,761	7,561,148,775	535,333,011	-	-	-	8,219,625,986	
非償却資産	土地	6,119,000,000	2,969,515,449	-	9,088,515,449	-	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	66,104,364	4,179,621,600	66,104,364	4,179,621,600	-	-	-	-	-	4,179,621,600	
	計	6,185,104,364	7,149,137,049	66,104,364	13,268,137,049	-	-	-	-	-	13,268,137,049	
有形固定資産 合計	建物	13,734,067,494	2,171,791,353	22,967,604	15,882,891,243	6,927,489,449	600,501,195	-	-	-	8,955,401,794	
	構築物	851,056,894	24,007,782	-	875,064,676	425,998,424	32,464,556	-	-	-	449,066,252	
	機械及び装置	943,098,776	-	61,128,659	881,970,117	881,947,672	22,999	-	-	-	22,445	
	車両運搬具	10,171,036	2,531,520	-	12,702,556	9,324,436	614,623	-	-	-	3,378,120	
	工具器具備品	7,242,347,910	966,727,879	812,727,781	7,396,348,008	5,268,111,531	707,496,131	-	-	-	2,128,236,477	
	土地	6,119,000,000	2,969,515,449	-	9,088,515,449	-	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	66,104,364	4,179,621,600	66,104,364	4,179,621,600	-	-	-	-	-	4,179,621,600	
	計	28,965,846,474	10,314,195,583	962,928,408	38,317,113,649	13,512,871,512	1,341,099,504	-	-	-	24,804,242,137	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
無形固定資産	ソフトウェア	162,696,450	68,385,600	-	231,082,050	154,574,953	32,900,759	-	-	-	76,507,097	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	170,760,450	68,385,600	-	239,146,050	154,574,953	32,900,759	4,032,000	-	4,032,000	80,539,097	
投資その他の資産	権利金	85,092,928	22,165,979	-	107,258,907	23,287,812	2,023,749	-	-	-	83,971,095	
	その他	61,500	10,500	-	72,000	-	-	-	-	-	72,000	
	計	85,154,428	22,176,479	-	107,330,907	23,287,812	2,023,749	-	-	-	84,043,095	

注1：建物の当期増加額の主な要因は、生物遺伝資源長期保存施設 625,300,690円、生物遺伝資源長期保存施設電気工事 302,677,354円、生物遺伝資源長期保存施設機械工事 345,677,001円によるものです。

注2：土地の当期増加額の主な要因は、大阪市の庁舎用地 2,969,515,449円の取得によるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,294,914	1,694,286	-	2,294,914	-	1,694,286	
仕掛品	17,098,240	3,416,306	-	17,098,240	-	3,416,306	
合計	19,393,154	5,110,592	-	19,393,154	-	5,110,592	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
	計	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,781,391,572	4,714,710,148	—	6,496,101,720	製品安全センター等における設備の増強等。
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	前中期目標期間 繰越積立金	557,689,739	339,355,764	—	897,045,503	バイオテクノロジーセンター等における設備の増強等。
	減資差益	61,495,376	—	—	61,495,376	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 1,511,903,667	—	84,096,263	▲ 1,595,999,930	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	計	896,737,020	5,054,065,912	84,096,263	5,866,706,669	
	損益外減価償却 累計額	7,106,511,094	535,333,011	80,695,330	7,561,148,775	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	損益外減損損失 累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差引計	▲ 6,213,806,074	4,518,732,901	3,400,933	▲ 1,698,474,106	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	356,654,568	—	346,434,323	10,220,245	当期の減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	149,370,663	14,786,563	—	164,157,226	当期の増加額については、平成25年度利益処分によるもの。
合 計	506,025,231	14,786,563	346,434,323	174,377,471	

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,887,597	前中期目標期間以前において自己財源（受託収入）で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	3,174,660	東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等における目的使用による取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	16,302	電気工事士法に基づく講習業務（残務）の目的使用による取崩し。
	計	7,078,559	
その他	前中期目標期間繰越積立金	339,355,764	東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等における目的使用による取崩し。固定資産取得分を資本剰余金へ振替。
	計	339,355,764	
合 計	346,434,323		

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成25年度	1,136,268,875	—	928,348,034	207,920,841	—	1,136,268,875	—
平成26年度	—	6,755,878,000	6,021,740,872	734,137,128	—	6,755,878,000	—
合 計	1,136,268,875	6,755,878,000	6,950,088,906	942,057,969	—	7,892,146,875	—

注：平成26年度は、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 25年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	928,348,034	① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務。 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：928,348,034円 イ) 固定資産の取得額：207,920,841円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 当該業務の進行に応じて収益化
	資産見返運営費交付金	207,920,841	
	資本剰余金	—	
	計	1,136,268,875	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		1,136,268,875	

② 26年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	5,946,987,933	① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務。 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：8,206,776,885円（財務費用、雑損を除く） （業務費：7,075,541,407、一般管理費：1,131,235,478） イ) 自己収入等に係る収益計上額：657,004,563円 （受託収入：355,126,391、手数料収入：296,236,335、財務収益：170,889、雑益：5,470,948） ウ) 固定資産の取得額：734,137,128円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 8,206,776,885円(② ア)) + 274,037,668円(ファイナンス・リース料支払額) - 840,936,746円(減価償却費) - 3,190,962円(前中期目標期間繰越積立金財源の費用) - 110,286,256円(その他財源の費用) - 928,348,034円(平成25年度交付分の費用) = 6,598,052,555円・・・(A) ア) 手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。 296,236,335円(手数料収入) + 1,197,696円(雑益) = 297,434,031円・・・(B) イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額を 限度として間接費を負担させている。 353,630,591円(直接経費) + 0円(間接費) = 353,630,591円・・・(C) ウ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A) - (B) - (C) = 5,946,987,933円(D) (D)で収益化
	資産見返運営費交付金	734,137,128	
	資本剰余金	—	
	計	6,681,125,061	
会計基準第81第3項による振替額	74,752,939	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	6,755,878,000		

注. 費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)の経費には減価償却費は含まれておりません。

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
平成24年度 施設整備費補助金	1,680,194,699	—	1,680,194,699	—	バイオテクノロジーセンターの 施設。
平成25年度 施設整備費補助金	7,149,137,049	4,179,621,600	2,969,515,449	—	製品安全センター及びグローバル 認証基盤の施設
合 計	8,829,331,748	4,179,621,600	4,649,710,148	—	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,513)	(1)	(—)	(—)
	59,800	4	12,079	3
職 員	(467,181)	(142)	(—)	(—)
	3,149,240	440	213,249	11
合 計	(470,694)	(143)	(—)	(—)
	3,209,040	444	225,328	14

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	2,284,657,277	1,361,846,720	2,264,000,338	1,164,791,327	7,075,295,662	-	7,075,295,662
人件費	1,493,172,680	707,912,945	1,007,376,124	758,520,020	3,966,981,769	-	3,966,981,769
減価償却費	289,619,178	98,160,041	314,201,286	75,363,310	777,343,815	-	777,343,815
外部委託費	106,002,497	302,078,077	46,016,470	116,254,273	570,351,317	-	570,351,317
消耗品費	65,726,018	5,836,987	163,357,200	11,256,472	246,176,677	-	246,176,677
賃借料	7,439,824	10,125,365	16,956,970	1,343,328	35,865,487	-	35,865,487
修繕及び保守管理費	161,791,331	119,714,233	393,643,704	40,824,845	715,974,113	-	715,974,113
その他	160,905,749	118,019,072	322,448,584	161,229,079	762,602,484	-	762,602,484
一般管理費	-	-	-	-	-	1,131,235,478	1,131,235,478
財務費用	5,715,561	13,243,915	6,451,718	8,884,768	34,295,962	8,601,818	42,897,780
計	2,290,372,838	1,375,090,635	2,270,452,056	1,173,676,095	7,109,591,624	1,139,837,296	8,249,428,920
事業収益							
運営費交付金収益	2,211,720,901	1,296,513,701	1,911,171,897	1,012,452,477	6,431,858,976	1,100,640,568	7,532,499,544
物品受贈益	25,249	2,960	5,857,899	2,099	5,888,207	2,031	5,890,238
受託収入	74,983,336	62,557,798	217,585,257	-	355,126,391	-	355,126,391
手数料等収入	2,144,885	11,019,143	126,226,173	156,846,134	296,236,335	-	296,236,335
財務収益	-	-	170,661	-	170,661	228	170,889
雑益	3,895,763	44,551	573,987	636,528	5,150,829	320,119	5,470,948
計	2,292,770,134	1,370,138,153	2,261,585,874	1,169,937,238	7,094,431,399	1,100,962,946	8,195,394,345
事業損益	2,397,296	▲4,952,482	▲8,866,182	▲3,738,857	▲15,160,225	▲38,874,350	▲54,034,575

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	計	法人共通	合 計
Ⅱ 総資産							
土地	4,626,082,480	1,092,401,391	1,741,889,096	806,018,710	8,266,391,677	822,123,772	9,088,515,449
建物	1,247,359,872	478,247,424	6,482,557,202	335,389,620	8,543,554,118	411,847,676	8,955,401,794
構築物	25,834,331	9,222,267	399,365,489	6,432,998	440,855,085	8,211,167	449,066,252
工具器具備品	853,894,422	226,218,395	720,514,427	176,868,041	1,977,495,285	150,741,192	2,128,236,477
その他	4,179,817,590	525,597,514	615,470,365	372,044,801	5,692,930,270	2,226,543,149	7,919,473,419
計	10,932,988,695	2,331,686,991	9,959,796,579	1,696,754,170	24,921,226,435	3,619,466,956	28,540,693,391

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,139,837,296円であり、一般管理費1,131,235,478円及び財務費用8,601,818円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、1,100,962,946円であり、運営費交付金収益1,100,640,568円、物品受贈益2,031円、財務収益228円及び雑益320,119円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,619,466,956円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産2,206,588,481円です。

注8. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び前中期目標期間繰越積立金取崩額7,078,559円を計上しており、その内訳は「製品安全分野」619,390円、「化学物質管理分野」304,391円、「バイオテクノロジー分野」5,755,932円、「適合性認定分野」182,693円、「法人共通」216,153円です。

なお、平成24年度で終了した講習関係業務の残業務にかかる事業費用及び取崩額は、「製品安全分野」に含まれております。

注9. 損益外減価償却相当額は、535,333,011円であり、その内訳は「製品安全分野」80,889,772円、「化学物質管理分野」31,045,496円、「バイオテクノロジー分野」374,548,715円、「適合性認定分野」21,834,306円、「法人共通」27,014,722円です。

注10. 損益外除売却差額相当額は、3,400,933円であり、その内訳は「製品安全分野」3,400,933円です。

注11. 引当外退職給付増加見積額は、▲158,429,338円であり、「製品安全分野」▲111,624,188円、「化学物質管理分野」12,930,345円、「バイオテクノロジー分野」14,378,648円、「適合性認定分野」▲49,616,988円、「法人共通」▲24,497,155円です。

注12. 引当外賞与見積額は、5,568,676円であり、「製品安全分野」3,598,475円、「化学物質管理分野」175,099円、「バイオテクノロジー分野」736,061円、「適合性認定分野」341,730円、「法人共通」717,311円です。